

ニート・フリーター 現状と対策は 田村正秋 議員

質問 全国で269万人と推計されるニート・フリーターの状況や、市の取り組みを伺いたい。

市長 平成12年度の国勢調査では市内の若年層の非労働人口のうち家事や就業しているものは494人、約8.7%である。児童生徒のうちから働く意義を学ばせるために職場訪問により雇用や就業に関する教育を実

施しており、中学3年生が既に職場体験を行っている。



▲市役所1階の求人広告

中央体育館 耐震補強工事等の計画は 田村昌巳 議員

質問 最近は耐震強度への関心が高いので、設計管理、施行には十分注意し、安心して利用してできる施設にしていきたいが、工事の計画の状況を伺いたい。

教育長 計画は、避難所としての建物の基準値を100パーセント満たす工事と、競技場の屋根改修工事、アスベストの撤去工事等を実施する内

容で、工事完了後には広報やホームページでPRしていきたい。



▲工事が予定される中央体育館

通学路に信号機設置を 高橋章夫 議員

質問 旧奥多摩街道と市道第258号、259号の交差点は通学路で、安全・安心のために歩行者専用の信号機を早期に設置していただきたいがどうか。

教育長 学校、PTAと共同して登下校時の危険個所の確認と通学路等の安全点検を実施したが、第1分団車庫前交差点は車両の通行が多く

危険なため、福生警察署へ歩行者用信号機の設置を要望している。



▲熊川の消防団第1分団近くの交差点

町会・自治会の位置付け 活動に対する見解は 加藤育男 議員

質問 まちづくりにとって重要な役割を果たしている町会活動の意義、加入率向上に向けての方策、老朽化してきた会館改修等、助成の考えは。

市長 行政の力だけでは対応できない分野での活動に対し感謝している。加入率向上のため「自らの地域は自ら育む」という意識の醸成が大切だと考えている。会館の維持は現行

の補助制度に沿ってバックアップは続けていく。



▲大風あげで地域の活性化

出産祝い金の支給 保育園待機児ゼロを 松山 清 議員

質問 子育て支援策として出産祝い金の支給、乳幼児医療費助成制度から子ども医療費助成制度へ拡充を、さらに保育園待機児ゼロの確保に向けての考えは。

市長 出産時のみの給付より育児への支援が一層の子育て支援につながるかと考えている。また平成18年10月から2歳未満児の所得制限を撤廃

して制度の拡充を図り、本年も待機児ゼロを目指して調整している。



▲庭で遊ぶ園児たち（すみれ保育園）

ハト公害に「えさやり防止キャンペーン」を 森田昌巳 議員

質問 ハト公害のトラブルとハトの生息数、苦情処理の状況はどうか。都では上野公園のえさやり防止キャンペーンが大変な効果をあげた。当市でも展開してはどうか。

市長 福生駅東口で約150羽、多摩橋等で100羽程度が群れており、えさやりの現場で職員がえさをやめるようお願いするが事態は改善

されていないので、キャンペーンを行い、ハト問題の解決を図りたい。



▲多摩橋付近のハトの群れ

学童保育 来年度の待機児童は 阿南育子 議員

質問 学童保育申し込みの締め切りにより予想される新年度の待機児童の状況と対策を伺いたい。

市長 受入460人に申し込みは506人である。武蔵野台クラブで10人増員、臨時第二たんぼぼクラブが30人で開設の予定。

福祉部長 待機児童解消のため扶桑会館等の利用を含め検討し、また

武蔵野台クラブの増員の安全対策は指導員1名の増員で図りたい。



▲武蔵野台クラブの児童たち

八高線 横田基地内に移設を 串田金八 議員

質問 八高線が基地内に移設できれば狹隘踏切等が解決でき、景観を整え活気ある商店街をアピールして安全・環境を考えたまちづくりができるが、基地と国に交渉してはどうか。また八高線の複線化計画の状況は。

市長 移設の事業主体はJRであり、さまざまな問題から大変難しいと考えている。また複線化事業の市

内用地取得は74%で、今後、促進・改善等要望したい。



▲八高線の狹隘踏切

市民活動団体 行政のかかわりは 大野悦子 議員

質問 輝き市民サポートセンター開設後の利用団体数や内容、現在の状況やその後の変化、登録団体間の交流などを伺いたい。

市長 12月からは啓発活動、学習会、相談等を開催している。登録団体は80、うち学術・文化団体が25、まちづくり推進団体が17、子どもの健全育成団体が14で、団体間の交流は利用が

進む中で自主的に動きが出てくると思っている。



▲輝き市民サポートセンターの受付

自衛隊移駐は基地の危険度が高まるのでは 小野沢 久 議員

質問 自衛隊移駐により基地が強化され、さらにテロ等の危険度が高まると思うが、見解を伺いたい。

市長 テロ攻撃が発生した場合の対応としては、平成18年度作成の国民保護計画に明記し、市民の避難や救助などを的確に実施しなければならないが、今回の自衛隊移駐に関する国の考え方はミサイル防衛にかか

わる瞬時の対応が優先されるように認識している。



▲横田基地の374空輸航空団司令部